

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	青少年指導員活動事業		
事業担当	健康・こども部 青少年課		
予算科目	01-030105-030000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	01	1 いのちを大切に作る心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	青少年	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： 市民・自治会等 】		
目的・目標		事業の概要	
地域から選出された青少年指導員が、行政とともに青少年への指導・助言や、地域行事のサポート、環境浄化活動などを行い、明日を担う青少年の健全育成と、それを実現できる環境をはぐくんでいます。		青少年健全育成を地域ぐるみで推進するため、地域人材を青少年指導員に委嘱し、地域行事への協力や青少年への指導などを行うとともに、研修会などの実施により指導員活動を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	理事会・総会開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		7	6	7	6	7	6	
	実績		7	6					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	青少年指導員の活動率						単位	%
	説明・算定式	(実際にイベント等で活動した期間(月を上中下旬に3区分した期間)の数÷(12箇月×3期間×28地区))×100							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		73	74	75	75	75	75	
	実績		71.6	77.7					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
理事会5回、総会1回、研修会を2回開催しました。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成の取り組みを地域ぐるみで推進しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	県を中心に各市に同様の制度があり、市が関与することで連絡体制も円滑化されていますので、今後も事業を継続して行う必要があります。 青少年指導員の活動は、次世代育成や環境浄化に非常に効果があり、子ども大会や成人式等の青少年育成事業の運営にも欠かせない存在となっていることから、有効性は高いと思われます。 本市の青少年指導員の人数は、他の自治体に比べるとやや多いが、地区毎に行う事業の規模や、役員にかかる負担を考慮すると、事業内容は妥当であると思われます。 青少年指導員の活動は基本的にボランティアであり、地域に居住する大人の中から選出されているため、域内の事情にも通じ、少ない予算の中で地域の青少年育成に貢献していることから、妥当性は高いと思われます。
今後に向けた課題の分析 小学校区によっては子どもの数が増えており、各地区の青少年指導員の数の見直しを図る必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			研修会などの実施	研修会などの実施	研修会などの実施	研修会などの実施	研修会などの実施	研修会などの実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	602	578	350	350	350	350
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,599	5,334	4,826	5,477	4,826	5,477
	事業費(A)	0	5,201	5,912	5,176	5,827	5,176	5,827
執行率(%)		—	—	—				
内訳	職員(人)	0.00	0.45	0.45	0.47	0.47	0.47	0.47
	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費(B)		0	3,776	3,776	3,928	3,928	3,928	3,928
フルコスト(A+B)		0	8,977	9,688	9,104	9,755	9,104	9,755

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
●現状の規模で継続 ○拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 原則として現状のままで継続しますが、市内各地区での人口の増減等を考慮し、各地区の指導員数の見直し、又は青少年指導員自体の定数増を考慮する必要があります。	
平成22年度の取組方針	
各地区代表で構成される理事会での意見交換を活性化させるなどし、地区活動が円滑に進むよう取り組みます。また、22年度は指導員の任期替えのため、新任指導員のためのユニホームを発注します。	
課長コメント	「地域の子どもは地域で育てる」という考えに基づき、青少年指導員の活動が重要な役割を果たしています。今後は、地域の他団体との連携をさらに深め、地域全体で子どもたちを見守り、育てていく環境の醸成を図っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		理事会2回開催。総会2回開催。研修会を2回開催。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成を地域ぐるみで推進することができた。	理事会5回、総会1回、研修会を2回開催しました。その他各地区で青少年健全育成のための行事等を開催し、青少年健全育成の取り組みを地域ぐるみで推進しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		青少年指導員の地区活動そのものに問題はないが、地区によっては子どもの数が増えており、そのため各地区の青少年指導員数の見直しを図る必要がある。	小学校区によっては子どもの数が増えており、各地区の青少年指導員数の見直しを図る必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		平成20年度の任期替えでは指導員が大幅に入れ替わった地区があり、指導員が地区行事等の運営に戸惑うケースが見受けられた。各地区代表で構成される理事会で意見交換を活性化させるなどして、地区の運営が円滑に進むよう取り組みたい。	各地区代表で構成される理事会での意見交換を活性化させるなどし、地区活動が円滑に進むよう取り組みます。また、22年度は指導員の任期替えのため、新任指導員のためのユニホームを発注します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ジュニア・リーダー育成事業		
事業担当	健康・こども部 青少年課		
予算科目	01-030105-010000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	01	1 いのちを大切に作る心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	市内在住の中高生	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input checked="" type="checkbox"/> ジュニア・リーダーほか】		
目的・目標		事業の概要	
市内中高生が、青少年リーダーとしての必要な知識や技術を習得するとともに、子ども会などの地域活動へ積極的に参加することで、子どもたちがいきいきできる明るいまちづくりに役立っています。		リーダーとしての知識や技術を習得するため講習会を開催します。また、ジュニア・リーダーズ・クラブ入会者には、地域行事への参加機会を提供し、リーダーとしての資質向上を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	養成講習会開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		8	8	8	8	8	8	
	実績		8	8					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	ジュニア・リーダー養成達成率						単位	%
	説明・算定式	養成講習会を終了した者のうち、ジュニア・リーダーズクラブへ加入した講習生の割合							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		66	68	70	70	70	70	
	実績		66	58					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
養成講習会の実施により、ジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に関与できる青少年が生まれ、本市の青少年健全育成施策にジュニア・リーダーの活動が寄与している状況が形成されました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	養成講習生の募集に多数の申し込みがあり、高い市民ニーズがあります。また、ジュニア・リーダーの活動は市の青少年健全育成に大きく寄与しており、地域社会への貢献という点からも必要性は高いと思われます。 養成講習会によりジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に参加できる青少年が数多く輩出され、関係団体への協力や地域社会への参加を通じ、明るいまちづくりに資しており、有効性は高いと思われます。 少子化や核家族化の進展で、青少年が大人と接する機会が減少し、青少年の健全育成が難しくなっていますが、そうした中で、青少年をリードできる青少年を育成することは、施策として十分な妥当性があります。 青少年の健全育成については、その性質上、コストの効率性の観点で捉えるのは適切ではありませんが、公益法人等との連携ができれば、一層の活動活性化につながる可能性が考えられます。
今後に向けた課題の分析 ジュニア・リーダー養成講習会の人気は高いが、修了後にジュニア・リーダーズクラブに入会する修了生が減少傾向にあるので、ジュニア・リーダーの魅力ややりがいなどが講習生に伝わるよう、講座内容やPR等を工夫する必要があります。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			講習会、県外交流 体験事業などの開 催	講習会、県外交流 体験事業などの開 催	講習会、県外交流 体験事業などの開 催	講習会、県外交流 体験事業などの開 催	講習会、県外交流 体験事業などの開 催	講習会、県外交流 体験事業などの開 催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	49	62	62	62	62	62
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,169	1,014	999	999	999	999
事業費 (A)		0	1,218	1,076	1,061	1,061	1,061	1,061
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.60	0.60	0.52	0.52	0.52	0.52
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,035	5,035	4,346	4,346	4,346	4,346
フルコスト (A+B)		0	6,253	6,111	5,407	5,407	5,407	5,407

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 毎年実施しているジュニア・リーダー養成講習会の応募者は、ここ数年最低でも50人を下回ることが無かったため、ニーズに合わせるためにも現状規模での取り組みを継続します。	
平成22年度 of 取組方針	
ジュニア・リーダーズ・クラブは、そのOB・OG組織であるシニア・リーダーズ・クラブの指導を受けており、また、ジュニア・リーダーズ・クラブ内部においても先輩リーダーの指導で組織が引き継がれている面があるため、今後もジュニア・リーダーの養成からクラブのサポートまでを継続的に進め、運営の活性化に努めます。	
課長コメント	子ども会を初め、地域団体等の事業実施に際し、ジュニア・リーダーの活躍を求め派遣依頼も増加しており、期待も大きいものがあります。そのジュニア・リーダーを養成する講習会は、必要不可欠なものであることから、今後も事業を現状規模で継続していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		養成講習会の実施により、ジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に参画できる青少年が多く生み出され、本市の青少年健全育成施策にジュニア・リーダーの活動が大きく寄与している状況が一層形成されてきた。	養成講習会の実施により、ジュニア・リーダーとして地区行事等に積極的に参画できる青少年が生み出され、本市の青少年健全育成施策にジュニア・リーダーの活動が寄与している状況が形成されました。
検証結果	—	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		ジュニア・リーダー養成講習会の人気は高いが、修了後にジュニア・リーダーズクラブに入会する修了生が減少傾向にあるので、ジュニア・リーダーの魅力ややりがいなどが講習生に一層伝わるよう、講座内容等を工夫する必要がある。	ジュニア・リーダー養成講習会の人気は高いが、修了後にジュニア・リーダーズクラブに入会する修了生が減少傾向にあるので、ジュニア・リーダーの魅力ややりがいなどが講習生に伝わるよう、講座内容やPR等を工夫する必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		ジュニア・リーダーズ・クラブは、そのOB・OG組織であるシニア・リーダーズ・クラブの指導を受けており、また、ジュニア・リーダーズ・クラブ内部においても先輩リーダーの指導で組織が引き継がれている面があるため、今後もジュニア・リーダーの養成からクラブのサポートまでを継続的に進め、運営の活性化に努めていく必要がある。	ジュニア・リーダーズ・クラブは、そのOB・OG組織であるシニア・リーダーズ・クラブの指導を受けており、また、ジュニア・リーダーズ・クラブ内部においても先輩リーダーの指導で組織が引き継がれている面があるため、今後もジュニア・リーダーの養成からクラブのサポートまでを継続的に進め、運営の活性化に努めます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	青少年健全育成催事事業		
事業担当	健康・こども部 青少年課		
予算科目	01-030105-020000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	01	1 いのちを大切にする心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	青少年	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： 青少年（育成）団体 】		
目的・目標		事業の概要	
親子のふれあいや地域の人々との交流を促す多様な機会の提供が、青少年に社会の一員としての自覚をはぐくませるとともに、自立した大人へ成長してもらうためのきっかけになっています。		青少年が健やかに成長していくため、親や地域の大人、あるいは青少年同士が交流を深めることができ、また青少年の日ごろの活動に対する発表の機会や活躍の場となる各種イベントを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	子ども大会開催地区数						単位	地区
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		28	28	28	28	28	28	
	実績		28	28					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	子ども大会参加率						単位	%
	説明・算定式	市内全児童数に対する参加児童数の率							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		50	50	50	50	50	50	
	実績		43.8	47.7					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成20年度の青少年催事は、成人式・子ども大会・浅間祭・青少年健全育成のつどい・青少年議会・青少年会館自主事業の6事業です。成果指標とした子ども大会の参加率については、目標値を下回ったものの前年度を上回ることができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	青少年催事は、市民を加えた実行委員会が企画し、運営のほとんどを市民協働で行っています。青少年健全育成を求める社会的要求や、市民に活動・活躍の場を提供するなどの観点で、十分必要性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	次世代育成に有効である上、市民協働による本事業の運営は、サービスする側・される側の両面で、市民満足度の向上につながっていることから、有効性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業の企画運営に青少年を参加させることで健全育成が実現されている上、青少年をはじめとする市民の参加意識の醸成が図られている点から、事業の目的・対象・内容について十分に妥当性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民協働や実行委員会委託を活用することで、行政の関与が最小限に抑えられており、効率的な運営が図られています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

今後に向けた課題の分析

今後も市民協働という形で行っていききたいので、協働に参加する人のニーズを反映した内容になるよう心がけます。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			各種イベントの実施	各種イベントの実施	各種イベントの実施	各種イベントの実施	各種イベントの実施	各種イベントの実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	10,392	10,304	9,823	9,823	9,823	9,823
事業費 (A)		0	10,392	10,304	9,823	9,823	9,823	9,823
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.25	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	10,489	10,489	10,362	10,362	10,362	10,362
フルコスト (A+B)		0	20,881	20,793	20,185	20,185	20,185	20,185

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 企画運営を通じて青少年健全育成や市民協働が達成されていることから、引き続き現状規模で継続します。	
平成22年度取組方針	
基本的に市民協働・市民参画を取り入れた事業であるので、より多くの市民に積極的に運営に参加してもらえるよう、一層のPRを進めます。	
課長コメント	各事業への参加者が多く、市民からも好評を得ています。内容がマンネリ化しないよう実行委員会の中でも十分に意見交換をし、市民ニーズを的確に捉え、市民との協働による事業を現状の規模で行っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		平成19年度の青少年催事は成人式・子ども大会・浅間祭・青少年健全育成のつどい、青少年会館自主事業の5事業。青少年会館自主事業を除く4つの事業は、例年同様、市民を加えた実行委員会が企画し、市の関与は事務局運営など必要最小限の範囲にとどめた。子ども大会参加率については、目標値を下回ったものの、市民協働・市民参画を取り入れて事業を展開し、市民から好評を得ることができた。	平成20年度の青少年催事は、成人式・子ども大会・浅間祭・青少年健全育成のつどい・青少年議会・青少年会館自主事業の6事業です。成果指標とした子ども大会の参加率については、目標値を下回ったものの前年度を上回ることができました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		今後も市民協働という形で行っていきたくので、催事事業に参加する人のニーズを取り込んだ事業内容にしたい。	今後も市民協働という形で行っていきたくので、協働に参加する人のニーズを反映した内容になるよう心がけます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		基本的に市民協働・市民参画を取り入れた事業であるので、より多くの市民に積極的に運営に参加してもらえるよう、一層のPRをしたい。	基本的に市民協働・市民参画を取り入れた事業であるので、より多くの市民に積極的に運営に参加してもらえるよう、一層のPRを進めます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	通学路安全対策事業						
事業担当	学校教育部 学務課						
予算科目	01-100103-010000			事業種類	○ ハード ● ソフト		
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち					
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ					
	01	1 いのちを大切にすする心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる					
根拠法令等	平塚市通学路安全対策事業補助金要綱						
対象・受益者	市内小・中学校に通学する児童生徒			事業期間			
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： 地域団体（学校区） 】						
目的・目標				事業の概要			
地域・学校・行政・警察の連携により、子どもたちを見守る環境がつけられるとともに、通学路の安全が確保され、子どもたちが安心して通学できます。				通学路の安全を確保するため、地域、学校などの連携により、児童生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めている団体に活動費を助成します。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	活動費助成団体数						単位	団体
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		10	10	10	10	10	10	
	実績		10	10					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	通学路安全対策事業実施団体が活動している学校区数						単位	学校区
	説明・算定式	全学校区数：43（小学校：28、中学校：15）							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		33	38	43	43	43	43	
	実績		31	35					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
地域内で新たに実施する取り組みや継続的に取り組む事業等に対して助成し、児童生徒の登下校時の安全を確保することができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	児童生徒の登下校時の安全確保が求められており、地域・学校・行政・警察による安全対策が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続して事業を実施することで、児童生徒の安全が図られます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	全学区の地域団体を対象としているので、児童生徒の安全確保の面で妥当と考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	全学区の児童生徒の安全を確保するうえで、地域団体への現状の活動費の助成は適切です。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

申請が11団体からあり、要綱の規定により10団体に補助しました。
 今後、補助金の増額を図るか、1団体への補助金額を減額し申請団体すべてに補助するか検討が必要です。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成	通学路安全対策事業実施団体への助成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	499	492	500	500	500	500
事業費 (A)		0	499	492	500	500	500	500
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.40	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	3,357	3,357	3,343	2,507	2,507	2,507
フルコスト (A+B)		0	3,856	3,849	3,843	3,007	3,007	3,007

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 児童生徒の登下校時の安全確保には、地域団体の協力が必要であり、適正な事業実施に努め現状規模で継続します。	
平成22年度の取組方針	
本事業は、児童生徒の登下校時の交通安全と防犯対策の観点から継続します。	
課長コメント	子どもの登下校時の安全対策は、交通安全・防犯対策の観点から地域と連携して実施する必要があり、今後も継続して実施していきたいと考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		地域内で新たに実施する取り組みや継続的に取り組む事業等に対して助成し、児童生徒の登下校時の安全を確保することができた。	地域内で新たに実施する取り組みや継続的に取り組む事業等に対して助成し、児童生徒の登下校時の安全を確保することができました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		申請が13団体からあり、要綱の規定により10団体に補助した。今後、補助金の増額を図るか、1団体への補助金額を減額するか検討が必要である。	申請が11団体からあり、要綱の規定により10団体に補助しました。今後、補助金の増額を図るか、1団体への補助金額を減額し申請団体すべてに補助するか検討が必要です。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		本事業は、児童生徒の登下校時の交通安全と防犯対策の観点から継続する。	本事業は、児童生徒の登下校時の交通安全と防犯対策の観点から継続します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	幼・保・小・中連携の推進事業		
事業担当	学校教育部 指導室		
予算科目	01-100103-100000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	01	1 いのちを大切に作る心を持ち、社会性や規範意識を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	教職員・幼児、児童、生徒	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
幼稚園・保育所・小学校・中学校の教職員が、幼児・児童・生徒の発達段階に応じた指導のあり方を学び、指導の一貫性の向上が図られています。		幼稚園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中連携学習研究会や講演会等を通して指導のあり方や指導上の問題点などについて研究協議をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	幼・保・小・中連携学習研究会開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		1	2	1	2	1	2	
	実績		1	2					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	幼・保・小・中連携学習研究会参加者数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		75	150	75	130	65	130	
	実績		77	124					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中の連携学習研究会や講演会を通して指導の在り方や指導上の問題点などについて研究協議し、相互理解を深めることができました。連携学習会は、開催回数及び会場校の教職員の数等により、参加者数の実績値に増減がありますが、平成20年度は、小学校と中学校、幼稚園と小学校それぞれの連携に焦点を当てた研究会を開催する中で、特に、就学前教育と小学校との連携への意識の高まりが感じられました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	小1プロブレム・中1ギャップ等の問題を解決していくためには、校種間の連携がより一層求められています。異校種の教職員が相互理解を深める機会を持つことにより、それぞれの教育活動の充実にもつながります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	小1プロブレム・中1ギャップという学習や生活の変化への不適応、不登校、いじめ問題等の解決は市民ニーズが高いと言えます。、本事業の継続により、不登校やいじめの減少等につながります。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	学校教育における、今日的課題に対応しており、様々な校種の教職員を対象としている点も目的の達成のために妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	幼稚園・小学校を会場にすることで、より効果のある事業内容の実施につながっています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を絞りきれない難しさがあります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			幼・保・小・中連携教育講演会の開催	幼・保・小・中連携教育講演会の開催	幼・保・小・中連携教育講演会の開催	幼・保・小・中連携教育講演会の開催	幼・保・小・中連携教育講演会の開催	幼・保・小・中連携教育講演会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	31	31	31	31
事業費 (A)		0	0	0	31	31	31	31
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.55	0.55	0.40	0.40	0.40	0.40
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,616	4,616	3,343	3,343	3,343	3,343
フルコスト (A+B)		0	4,616	4,616	3,374	3,374	3,374	3,374

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 現状規模で成果を上げているので、継続をすることで成果の向上を図ります。	
平成22年度取組方針	
幼稚園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、現状規模で事業を継続します。	
課長コメント	今日的な教育課題として、幼・保・小・中の連携には重点を置いています。これまでの事業の成果を更に発展させるため、継続して事業を実施していきたいと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中の交流学習研究会や講演会を通して指導の在り方や指導上の問題点などについて研究協議し、相互理解を深めることができ、特に、就学前教育と小学校との連携への意識の高まりが感じられた。	指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中の連携学習研究会や講演会を通して指導の在り方や指導上の問題点などについて研究協議し、相互理解を深めることができました。連携学習会は、開催回数及び会場校の教職員の数等により、参加者数の実績値に増減がありますが、平成20年度は、小学校と中学校、幼稚園と小学校それぞれの連携に焦点を当てた研究会を開催する中で、特に、就学前教育と小学校との連携への意識の高まりが感じられました。
検証結果	—	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を絞りきれない難しさがある。	幼稚園・保育所・小学校・中学校という長いスパンの教育について内容を扱うため、研究会のテーマや講演会の講師など焦点を絞りきれない難しさがあります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		幼稚園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、現状規模で事業を継続する。	幼稚園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、現状規模で事業を継続します。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	児童・生徒の心に響く道徳教育の充実が図れるよう、公開授業を通じた授業研究会を計画的に行うことが必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公開授業を通じた授業研究会を小・中学校で実施することにより、道徳教育の充実が図られています。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	公開授業を通じた授業研究会を行うことにより、教員の授業力の向上とともに、児童・生徒の道徳的実践力の育成が図られています。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	小・中学校の連携をふまえた事業を検討するとともに、義務教育9年間を通じた道徳教育の研究を進めています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

新学習指導要領の先行実施に伴い、道徳教育は、道徳の時間を要とし、学校の教育活動全体を通じて行うものであると明確化されました。現在、小学校・中学校それぞれにおいて研究会を実施していますが、発達の段階に応じた指導内容の重点化を図るとともに、小・中学校の連携をふまえた事業の検討が必要です。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			道徳授業研究会の 実施	道徳授業研究会の 実施	道徳授業研究会の 実施	道徳授業研究会の 実施	道徳授業研究会の 実施	道徳授業研究会の 実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,616	4,616	4,596	4,596	4,596	4,596
フルコスト (A+B)		0	4,616	4,616	4,596	4,596	4,596	4,596

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて道徳教育を行い、発達の段階に応じた指導内容の重点化や体験活動の推進などを通して、道徳教育の充実を図るため、公開授業を通じた授業研究会を小・中学校の連携を図りながら実施します。	
平成22年度の取組方針	
小・中学校の連携を図るため、それぞれの研究会に校種を越えて積極的に参加できるように働きかけます。	
課長コメント	新学習指導要領の先行実施に伴い、道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて道徳教育を行い、道徳教育の推進を図るため、公開授業を通じた授業研究会を小・中学校において継続して実施していきたいと考えています。また、小・中学校の連携が図れるよう、それぞれの研究会のもち方を検討していきたいと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、教員を対象とした授業参観及び授業研究会を小学校、中学校ともに実施し、また、日々の学校生活の様々な場面において体験活動を通して、児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ることができた。	児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、公開授業を通じた授業研究会を小・中学校において実施しました。授業研究会開催校の教職員の数により、昨年度より参加者数が減っていますが、公開授業を通じた授業研究会の成果を生かし、日々の学校生活の様々な場面において体験活動等を通して、児童・生徒の心に響く道徳教育の充実を図ることができました。
検証結果	—	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		現在、小学校・中学校それぞれにおいて、研究会を実施しているが、小中学校が連携した事業の検討が必要である。	新学習指導要領の先行実施に伴い、道徳教育は、道徳の時間を要とし、学校の教育活動全体を通じて行うものであると明確化されました。現在、小学校・中学校それぞれにおいて研究会を実施していますが、発達の段階に応じた指導内容の重点化を図るとともに、小・中学校の連携をふまえた事業の検討が必要です。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		小・中学校の連携を図るためそれぞれの研究会に校種を越えて積極的に参加できるように働きかける。	小・中学校の連携を図るため、それぞれの研究会に校種を越えて積極的に参加できるように働きかけます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。